

1 決算規模

平成 22 年度(以下、本年度という。)の一般会計及び特別会計の総計決算規模は、次のとおりです。

(単位:円)

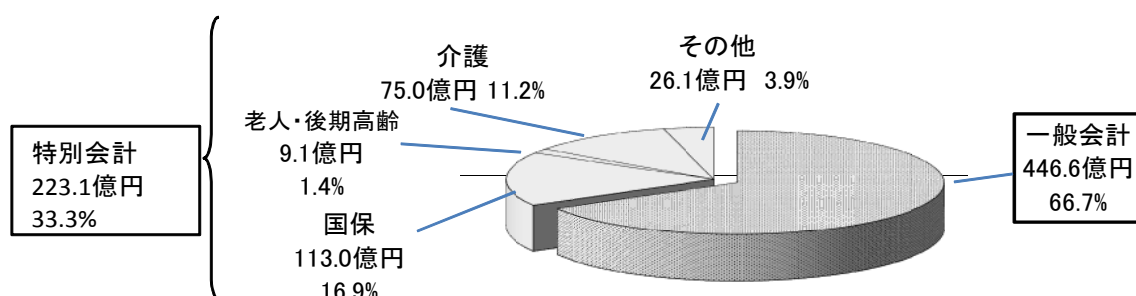
区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
歳 入 総 額	45,596,997,036	22,837,297,989	68,434,295,025
歳 出 総 額	44,658,018,197	22,309,895,564	66,967,913,761
歳入歳出差引額	938,978,839	527,402,425	1,466,381,264
翌年度へ繰り越すべき財源	121,856,000	59,981,000	181,837,000
実 質 収 支 額	817,122,839	467,421,425	1,284,544,264

本年度は、一般会計、特別会計合わせて、総計歳入決算額 684 億 3,430 万円、総計歳出決算額 669 億 6,791 万円となり、差引形式収支^{※1}は 14 億 6,638 万円の黒字でした。さらに、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 8,184 万円を差し引いた**実質収支^{※2}は 12 億 8,454 万円の黒字**となりました。

※1 形式収支…年度内における歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた額。

※2 実質収支…形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額。累積の黒字または赤字を示す。

【一般会計・特別会計 決算規模(歳出総計)】



2 一般会計

平成 22 年度一般会計の決算収支の状況は、次のとおりです。

(単位:円)

区 分	平成21年度(ア)	平成22年度(イ)	対前年度増減(イ)-(ア)
歳 入 総 額	44,961,021,985	45,596,997,036	635,975,051
歳 出 総 額	43,965,678,676	44,658,018,197	692,339,521
歳入歳出差引額	995,343,309	938,978,839	△ 56,364,470
翌年度へ繰り越すべき財源	229,347,000	121,856,000	△ 107,491,000
実 質 収 支 額 (A)	765,996,309	(B) 817,122,839	51,126,530
単年度収支額①	541,133,845	(B)-(A) 51,126,530	△ 490,007,315
財政調整基金積立額②	119,869,116	389,048,682	269,179,566
財政調整基金取崩額③	0	0	0
繰上償還金④	78,924,311	539,751,650	460,827,339
実質単年度収支額(①+②-③+④)	739,927,272	979,926,862	239,999,590

歳入総額 455 億 9,700 万円、歳出総額 446 億 5,802 万円、差引形式収支額は 9 億 3,898 万円
 で、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 2,186 万円を差し引いた**実質収支額は 8 億 1,712 万円の黒字**
 でした。前年度の実質収支額を控除した**単年度収支額**^{※3}も 5,113 万円の黒字となり、単年度収支額
 に**財政調整基金積立額**^{※4}及び**繰上償還金**^{※5}を加算し、財政調整基金取崩額を減算した**実質単年
 度収支額**^{※6}も 9 億 7,993 億円の黒字となりました。

※3 単年度収支額…実質収支から前年度実質収支を差し引いた額。この単年度収支は、黒字が続く場合は、税率
 を下げたり、行政水準を引き上げるなど市民に還元すべきであるから、一定期間において赤字になるのが健全で
 ある。ただし、赤字が続けば放漫財政の危険性がある。

※4 財政調整基金…年度間の財源の不均衡をならすための基金。

※5 繰上償還金…地方債(借入金)を償還期日(返済期日)前に繰り上げて償還(返済)するお金。

※6 実質単年度収支額…単年度収支額と財政調整基金積立額、市債の繰上償還金を合算し、財政調整基金取崩
 額を差し引いた額。

(1) 歳入の状況

一般会計の歳入決算の状況は、次のとおりです。

(単位:円、%)

区 分	平成21年度(ア)	平成22年度(イ)	対前年度	
			増減(イ)-(ア)	比率
予 算 現 額	47,413,286,000	46,761,969,000	△ 651,317,000	△ 1.4
調 定 額	48,235,224,066	47,579,083,173	△ 656,140,893	△ 1.4
収 入 済 額	44,961,021,985	45,596,997,036	635,975,051	1.4
予算現額に対する割合	94.8	97.5	2.7	—
調定額に対する割合	93.2	95.8	2.6	—
還 付 未 済 額	3,477,700	23,850	△ 3,453,850	△ 99.3
不 納 欠 損 額	57,827,761	61,404,827	3,577,066	6.2
収 入 未 済 額	3,219,852,020	1,920,705,160	△ 1,299,146,860	△ 40.3

収入済額 455 億 9,700 万円は、**前年度に比べ 6 億 3,598 万円 (1.4%) 増加**しています。収
 入済額の予算額に対する割合は 97.5%、調定額に対する割合は 95.8%です。

款別歳入状況

歳入決算額の款別構成比率についてみると、**地方交付税が 41.9%**で最も高く、次いで**市税
 16.2%、国庫支出金 14.3%、市債 10.9%**の順となっています。

増加した主なものは、繰越金、地方交付税及び県支出金です。

減少した主なものは、市債及び諸収入です。

款別の歳入状況は、次のとおりです。

【歳入款別決算状況】

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度			対前年度増減	
	決算額(ア)	構成比	予算現額	決算額(イ)	構成比	金額(イ)-(ア)	比 率
1 市 税	7,451,941	16.6	7,168,616	7,407,561	16.2	△ 44,380	△ 0.6
2 地 方 譲 与 税	406,925	0.9	390,951	390,951	0.9	△ 15,974	△ 3.9
3 利 子 割 交 付 金	25,573	0.1	24,265	24,265	0.1	△ 1,308	△ 5.1
4 配 当 割 交 付 金	5,719	0.0	6,922	6,922	0.0	1,203	21.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,167	0.0	2,263	2,263	0.0	△ 904	△ 28.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	741,649	1.6	740,374	740,374	1.6	△ 1,275	△ 0.2
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	84,626	0.2	68,930	68,930	0.2	△ 15,696	△ 18.5
8 地 方 特 例 交 付 金	95,057	0.2	134,638	134,638	0.3	39,581	41.6
9 地 方 交 付 税	18,658,048	41.5	19,097,672	19,097,672	41.9	439,624	2.4
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,015	0.0	13,144	13,144	0.0	129	1.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	181,848	0.4	187,851	183,324	0.4	1,476	0.8
12 使 用 料 及 び 手 数 料	1,005,704	2.2	957,776	961,995	2.1	△ 43,709	△ 4.3
13 国 庫 支 出 金	6,501,750	14.5	7,320,188	6,506,199	14.3	4,450	0.1
14 県 支 出 金	3,085,807	6.9	3,426,772	3,273,691	7.2	187,883	6.1
15 財 産 収 入	99,748	0.2	147,766	152,712	0.3	52,965	53.1
16 寄 附 金	12,252	0.0	5,510	5,607	0.0	△ 6,645	△ 54.2
17 繰 入 金	14,924	0.0	30,407	29,275	0.1	14,351	96.2
18 繰 越 金	470,338	1.0	995,343	995,343	2.2	525,005	111.6
19 諸 収 入	758,694	1.7	605,655	636,404	1.4	△ 122,291	△ 16.1
20 市 債	5,344,236	11.9	5,436,926	4,965,726	10.9	△ 378,510	△ 7.1
合 計	44,961,022	100.0	46,761,969	45,596,997	100.0	635,975	1.4

市税の状況

決算額 74 億 756 万円は、前年度に比べ 4,438 万円 (0.6%) 減少しています。個人市民税は、主に景気低迷の影響から減収となっています。

調定額に対する収納率は 90.5%となっており、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇しています。市税は、自主財源の根幹をなすものであることから、今後も収納率向上に向け一層努力していきます。

税目別決算状況(還付未済額を除く)は、次のとおりです。

【税目別決算状況】

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度			対前年度増減	
	収入済額(ア)	収納率	調定額	収入済額(イ)	収納率	金額(イ)-(ア)	比 率
個 人 市 民 税	2,551,449	89.4	2,721,496	2,413,279	88.7	△ 138,170	△ 5.4
法 人 市 民 税	597,219	96.9	672,159	657,010	97.7	59,791	10.0
固 定 資 産 税	3,402,630	89.3	3,817,499	3,425,680	89.7	23,050	0.7
軽 自 動 車 税	172,728	87.8	199,831	175,468	87.8	2,741	1.6
市 た ば こ 税	431,356	100.0	443,124	443,023	100.0	11,667	2.7
鉱 産 税	123	100.0	95	95	100.0	△ 29	△ 23.2
都 市 計 画 税	292,960	89.0	327,636	293,007	89.4	47	0.0
合 計	7,448,464	90.4	8,181,841	7,407,561	90.5	△ 40,903	△ 0.5

※ 収入済額は、還付未済額を除く。

前年度に比べ、不納欠損額は434万円増加し6,041万円となっています。
 収入未済額は1,753万円減少して7億1,390万円となっています。

固定資産税の収納率の向上から、収入未済額が減少しています。

市税は歳入の根幹をなすものであり、租税負担の公平性からも、不納欠損額及び収入未済額の減少に向け、さらなる徴収強化に努めていきます。

市債の状況 (市債とは、市が特定の事業の財源として借入するものです。)

決算額49億6,573万円は、前年度決算額53億4,424万円に比べ**3億7,851万円(7.1%)**減少しています。

大型建設事業の終了に伴い合併特例債の借入額が減少しています。主なものは、総務債の臨時財政対策債22億5,543万円、合併特例債の道路単独事業債1億6,010万円、消防防災施設等整備事業債3億9,010万円、防災情報システム整備事業債1億7,560千円、小学校施設整備事業債2億1,430万円、中学校施設整備事業債1億6,620万円等です。

目別の状況は次のとおりです。

(単位:千円、%)

目 別	平成21年度	平成22年度		対前年度増減	
	収入済額(ア)	調定額	収入済額(イ)	金額(イ)-(ア)	比 率
総 務 債	1,677,336	2,255,426	2,255,426	578,090	34.5
民 生 債	68,600	0	0	△ 68,600	-
農 林 水 産 業 債	132,000	22,100	22,100	△ 109,900	△ 83.3
土 木 債	143,700	0	0	△ 143,700	△ 100.0
消 防 債	22,800	37,000	37,000	14,200	62.3
災 害 復 旧 債	3,600	1,100	1,100	△ 2,500	△ 69.4
辺 地 対 策 事 業 債	69,500	127,100	115,600	46,100	66.3
過 疎 対 策 事 業 債	785,400	1,285,000	1,172,500	387,100	49.3
合 併 特 例 債	2,441,300	1,608,800	1,362,000	△ 1,079,300	△ 44.2
計	5,344,236	5,336,526	4,965,726	△ 378,510	△ 7.1

※それぞれの事業によって借入れる市債の種類が異なります。また、償還金の一部を国から交付税として交付してもらうことができますが、合併特例債や過疎対策事業債、辺地対策事業債などが、交付税措置が有利になる起債であり、起債の必要がある場合はできるだけ活用するようにしています。

(2) 歳出の状況

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりです。

(単位:円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	47,413,286,000	46,761,969,000	△ 651,317,000	△ 1.4
決 算 額	43,965,678,676	44,658,018,197	692,339,521	1.6
予算現額に対する割合	92.7	95.5	2.8	—
翌年度繰越額	2,758,608,000	1,198,043,000	△ 1,560,565,000	△ 56.6
予算現額に対する割合	5.8	2.6	△ 3.2	—
不 用 額	688,999,324	905,907,803	216,908,479	31.5

決算額 446 億 5,802 万円は、前年度決算額 439 億 6,568 万円に比べ 6 億 9,234 万円 (1.6%) 増加しており、予算現額に対する割合も 2.8 ポイント上昇して 95.5%となっています。

また、翌年度繰越額は、臨時交付金事業の繰越額が減少したことから、11億9,804万円 (対前年度比56.6%減)となっています。

款別歳出状況

【歳出款別決算状況】

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度			対前年度増減	
	決算額(ア)	構成比	予算額	決算額(イ)	構成比	金額(イ)-(ア)	比率
1 議 会 費	277,252	0.6	288,112	285,336	0.6	8,084	2.9
2 総 務 費	5,876,504	13.4	7,205,271	6,869,553	15.4	993,049	16.9
3 民 生 費	10,176,949	23.1	11,371,379	11,244,603	25.2	1,067,654	10.5
4 衛 生 費	2,944,638	6.7	3,066,232	2,998,909	6.7	54,271	1.8
5 労 働 費	153,424	0.3	251,775	242,928	0.5	89,504	58.3
6 農林水産業費	4,040,119	9.2	3,909,696	3,625,713	8.1	△ 414,406	△ 10.3
7 商 工 費	887,692	2.0	836,053	816,260	1.8	△ 71,432	△ 8.0
8 土 木 費	3,858,685	8.8	4,462,064	3,968,260	8.9	109,576	2.8
9 消 防 費	2,728,182	6.2	2,342,010	2,087,186	4.7	△ 640,996	△ 23.5
10 教 育 費	4,598,118	10.5	4,328,858	3,915,326	8.8	△ 682,792	△ 14.8
11 災害復旧費	71,729	0.2	31,042	26,838	0.1	△ 44,891	△ 62.6
12 公 債 費	8,352,388	19.0	8,577,204	8,577,107	19.2	224,719	2.7
14 予 備 費	0	0.0	92,273	0	0.0	0	—
合 計	43,965,679	100.0	46,761,969	44,658,018	100.0	692,340	1.6

款別歳出のうち、増減が大きかった主な費目は以下のとおりです。

総務費

決算額 68 億 6,955 万円は、前年度決算額 58 億 7,650 万円に比べ 9 億 9,305 万円 (16.9%) 増加しており、予算額に対する執行率は 95.3%で、350 万円 (対予算比 0.05%) を翌年度に繰り越しています。増加した主なものは、基金管理費の減債基金積立金 18 億 4,474 万円 (対前年度比 17 億 6,766 万円増) 及び財政調整基金積立金 3 億 8,905 万円 (対前年度比 2 億 6,918 万円増) です。減少した主なものは、一般管理費の職員給与管理事業 18 億 3,507 万円 (対前年度比 2 億 686 万円減)、電算管理費の情報化推進整備事業 2 億 9,472 万円及び携帯鉄塔施設整備事業 2 億 7,086 万円です。

なお、佐伯ケーブル事業を、翌年度に繰り越しています。

民生費

決算額 112 億 4,460 万円は、前年度決算額 101 億 7,695 万円に比べ 10 億 6,765 万円 (10.5%) 増加しており、予算額に対する執行率は 98.9%で、4,255 万円 (対予算比 0.4%) を翌年度に繰り越しています。

社会福祉費の増加した主なものは、社会福祉総務費の国民健康保険特別会計繰出金 9 億 1,515 万円(対前年度比 5,348 万円増)、障害者福祉費の障害福祉サービス費等給付事業 12 億 3,896 万円、老人福祉費の後期高齢者医療運営事業 9 億 6,576 万円(対前年度比 5,851 万円増)、後期高齢者医療特別会計繰出金(対前年度比 162 万円増)、介護保険特別会計繰出金 10 億 9,990 万円(対前年度比 8,553 万円増)等です。

児童福祉費の増加した主なものは、児童福祉総務費の子ども手当支給事業 10 億 6,637 万円、児童措置費の私立保育所運営事業 7 億 9,003 万円(対前年度比 2,226 万円増)、児童扶養手当支給事業 3 億 5,866 万円(対前年度比 1,349 万円増)等である。

生活保護費は、扶助費 20 億 6,344 万円(対前年度比 2 億 8,239 万円増)が増加している。

なお、保健福祉総合センター維持補修事業(H22 きめ細かな交付金事業)等 2 件を、翌年度に繰り越しています。

労働費

決算額 2 億 4,293 万円は、前年度決算額 1 億 5,342 万円に比べ 5,427 万円(58.3%)増加しています。増加の要因は、労働諸費の雇用対策事業 2 億 2,305 万円(対前年度比 8,775 万円増)の増加によるものです。

農林水産費

決算額 36 億 2,571 万円は、前年度決算額 40 億 4,012 万円に比べ 4 億 1,441 万円(10.3%)減少しており、予算額に対する執行率は 92.7%で、1 億 8,042 万円(対予算比 4.6%)を翌年度に繰り越しています。

農業費の主なものは、農業振興費の経営構造対策事業 2 億 363 万円(対前年度比 2,459 万円減)、農地費の農業集落排水事業特別会計繰出金 2 億 4,728 万円(対前年度比 2,799 万円増)、地籍調査事業 1 億 1,927 万円(対前年度比 4,473 万円減)です。

林業費は、主に林業総務費の分収造林事業が減少しています。主なものは、林業費の県単林道整備事業 1 億 3,968 万円、森林居住環境整備事業 2 億 5,075 万円です。

水産業費は、主に漁港建設費が減少している。主なものは水産業振興費の沿岸漁業経営構造改善事業 2 億 9,464 万円及び漁業集落排水事業特別会計繰出金 1 億 8,921 万円、漁港建設費の霞ヶ浦漁港海岸保全施設整備事業 1 億 5,150 万円及び浅海井地区漁村再生交付金事業 2 億 4,882 万円です。

なお、浅海井地区漁村再生交付金事業等 3 件を、翌年度に繰り越しています。

消防費

決算額 20 億 8,719 万円は、前年度決算額 27 億 2,818 万円に比べ 6 億 4,100 万円(23.5%)減少しており、予算額に対する執行率は 89.1%で、2 億 4,686 万円(対予算比 10.5%)を翌年度に繰り越しています。

常備消防費の庁舎建設事業費 4 億 3,423 万円(対前年度比 5 億 1,872 万円減)の減少から決算額が減少している。その他の主なものは、非常備消防費の非常備消防事業 1 億 8,475 万円、防災情報システム整備事業 1 億 8,496 万円(対前年度比 4,640 万円減)です。

なお、防災情報システム整備事業等 2 件を、翌年度に繰り越しています。

教育費

決算額 39 億 1,533 万円は、前年度決算額 45 億 9,812 万円に比べ 6 億 8,279 万円 (14.8%) 減少しており、予算額に対する執行率は 90.4% で、3 億 112 万円 (対予算比 7.0%) を翌年度に繰り越しています。

教育総務費は、事務局費及び義務教育振興費が減少している。事務局費は、退職手当の支払科目を総務費に一括したことから、主に職員手当が減少している。義務教育振興費は、臨時交付金事業の減少から主に備品購入費が減少している。

小学校費は、学校建設費が減少している。主なものは、学校建設費の鶴岡小学校施設整備事業 4 億 2,207 万円です。

中学校費は、学校建設費が増加している。主なものは、学校建設費の鶴谷中学校施設整備事業 2 億 1,007 万円です。

社会教育費は駅前・港地域交流センター建設事業 1 億 6,143 万円の増加から公民館費が増加している。

保健体育費は保健体育施設費が増加し、学校給食費が減少している。保健体育施設費は、体育施設整備事業(臨時交付金事業)が増加している。学校給食費は、弥生学校給食センター等の業務委託から人件費が減少している。

なお、体育施設整備事業(H22 きめ細かな交付金事業)等 12 件を、翌年度に繰り越している。